

大東文化大学経営研究所所報

No. 47 2023 年 3 月

目 次

所長巻頭言	所長 ダレン・マクドナルド ...	1
経営研究所の活動報告 (2022 年度)	研究部会長 清水 真人 ...	3
私の研究	中村 文彦	4
私の研究	平 靖之	5
研究員の活動報告		6
研究員紹介		12

所長巻頭言

経営研究所長 ダレン・マクドナルド
Darren M. McDonald

As I wrap up my time as the director of the Research Institute, I thought it would be fitting to take a moment to look back on some of the initiatives and achievements we've accomplished together over the past four years.

In 2019, the Institute organized a symposium titled "Advances in Management Research Methods: Quantitative, Qualitative, and Mixed Methods" (経営学における研究方法の新たな展開). The event brought together experts from the UK and Japan to present and discuss the various methodologies employed in field research in management studies. Professor Toshiko Suda from the Graduate School of International Management at Aoyama Gakuin University in Japan gave an overview of the research methodologies, emphasizing the importance of justifying the choice of methodology in a study to ensure the rigor of the approach used. Professor Cathy Urquhart from Manchester Metropolitan University in the UK shared her extensive experience in using and teaching Grounded Theory in the fields of information technology and management studies and discussed the ongoing debates and practical solutions for overcoming the challenges of this methodology. In reflection, this symposium carried on a tradition of the Institute by philosophically grounding approaches to academic research, allowing for deeper insights in studies in the field.

The COVID-19 pandemic did not hinder the operations of the Institute, which continued to host a series of research meetings and study groups. One of the highlights was the presentation by Miyoko Kojima, the President of OurShare, who shared her experiences as a woman in a predominantly male-dominated field of computer systems development. Her journey eventually led her to become a diversity consultant and head one of Japan's first non-profit organizations focused on promoting diversity in corporations. Kojima's story serves as an inspiration for individuals to overcome workplace barriers and become influential consultants, mentors, and strategists in creating more inclusive work environments.

Mirei Ohara from Nittsu Research Institute and Consulting, Inc. (now known as NX Logistics Research Institute and Consulting, Inc. since 2021) provided an in-depth analysis of the current situation and trends for women and elderly workers in the logistics sector. This research serves as a foundation for the development of policies by both the government and corporations to support work arrangements that are inclusive of more than just women and the elderly.

Additionally, Professor Glenda Roberts from Waseda University presented preliminary findings from her long-term study on working women in Japan, which challenged the conventional understanding of the concept of "leaning in". The study emphasized the importance of conducting research in different cultural contexts, rather than relying solely on the North American experience.

Finally, Professor Kuniko Ishiguro of Tokyo International University and a member of the Institute presented research on gender inequality in the workplace in Japan through an international comparison. The findings indicated that despite efforts to promote gender equality, Japan still lags behind other countries in terms of women's participation in both corporate and societal spheres. Professor Ishiguro suggested that the way to address this disparity is to broaden the focus to include men and the changing nature of the family in modern society.

What emerged organically from these research meetings and study groups was the theme around women, diversity and the workplace. The approaches, or methodologies, used in the formation of the studies were also diverse, encompassing action-research or reflexive methodologies, anthropology, and sociological statistical analysis. It is my hope that the Institute continues these rich methodological traditions to uncover insight into business and management issues that go beyond gender to broader characteristics in diversity with the goal of making the workplace more inclusive and equitable. This is good for both the employees and the business organization, as well as for society at large.

経営研究所の活動報告（2022 年度）

研究部会長 清水 真人

1. 研究会活動

2022 年 4 月 26 日（火） 第 1 回研究部会

2022 年 5 月 24 日（火） 第 2 回研究部会

2022 年 6 月 28 日（火） 第 3 回研究部会

2022 年 10 月 25 日（火） 第 4 回研究部会

2023 年 1 月 31 日（火） 第 5 回研究部会

なお、第 2 回、第 3 回において以下の会員による研究発表をおこなった。

2022 年 5 月 中村文彦

2022 年 6 月 平靖之

2. 外部研究者招聘による講演会

外部の専門家を招聘し、ダイバーシティをテーマにした 1 回の講演会を実施した。

2022 年 10 月 客員研究員 石黒久仁子氏（東京国際大学 国際戦略研究所 教授）「女性のキャリア研究」

3. リサーチペーパー

W-80 石黒久仁子 「日本のジェンダー平等に向けて：データから読み解く現況と取り組み」

W-81 白坂亨 「幕末・明治の財政と複式簿記」

私の研究

～会計ディスクロージャーを巡る経済主体の行動と会計ルールの研究～

今日、企業は、ビジネス活動を行うに際し、様々な経営資源（人的、物的、資金等）の提供を受けることを通じて、実に多様で広範なステークホルダーと利害関係を有しています。

この多様で広範な利害関係を前提として、ビジネス活動の顛末を要約した会計情報を作成し提供しようとする企業の供給行動と、その会計情報を判断材料として利用して自らの利得を高めようとするステークホルダーの需要行動とを結びつけ、それぞれを社会的に望ましいレベルに調整する役割を担う制度が、私が研究対象のひとつとする「会計ディスクロージャー」であり、その基礎となるのが適正な会計情報を作成するために設定される「会計ルール」と、企業が「会計ルール」に準拠して会計情報を作成したことを「監査のルール」に基づいてチェックし保証する会計監査です。

会計情報の需給行動を、市場に任せずに、会計ルールによる規制を通じて社会的に望ましいレベルに調整する必要があるのは、その需給行動を巡って企業とステークホルダー等の経済主体の間に、それぞれ機会主義的な行動を採る動機と機会が存在し、それが経済主体の行動を通じて、各種マクロ・パラメータを変動させることで、最終的に、マクロ経済全体に様々な影響を及ぼすことが、今日、明らかにされているからです。典型例として広く知られているのが、企業の機会主義的な行動を通じて生じる粉飾決算等の不正会計です。

この観点から、私の研究では、まずは、会計ディスクロージャーという制度設計の視点から、どのような会計ルールを設定すれば企業やステークホルダーの会計情報に係る需給行動を適正にコントロールし、社会的に望ましい状態を達成できるかという点に関心が置かれます。すなわち、ビジネスを認識・測定・記録・報告するための望ましい会計基準や会計法規等を「①会計基準（会計ルール）研究」を通じて考えるわけです。

ただし、ビジネスは社会の発達と共に複雑化し可変的です。今日のベストな会計ルールも、将来的にベストな状態で経済主体の行動を規制し続けられるとは限らないのです。ビジネスとそれを取り巻く社会が国際化を基軸として変化するなかで、常に機能する会計ルールを設定し続けるには、会計ルールを生み出す基準設定活動や、会計ルールを形成するメカニズム・仕組み自体の持続性・発展性を考えなければならないでしょう。そこで、私の研究ではこれらに関心を置いて、「②会計ルールの形成メカニズムに関する研究」を行っています。

もちろん、いくら適正な会計ルールを形成するメカニズムを構築し、それを通じて適正な会計ルールを設定したとしても、実社会で当該会計ルールへの準拠が進まなければ、会計情報も経済主体の行動も望ましい水準にはなりませんので、会計情報への準拠を「監査のルール」に基づきチェックし保証する外部監査制度を整備し、企業に会計ルール準拠を促進させる必要があるでしょう。そのため、私の研究では、「③監査のルール（監査基準）の研究」や「監査のメカニズムの研究」についても行っています。

このほかに、管理会計や公会計に関する研究も、本質的な問題意識に照らして、詳細な研究を行っています。



中村 文彦

私の研究

光がかかわるセラミックス材料

1. 蛍光体や光触媒などのセラミックス材料

私は、蛍光体や光触媒などの、光がかかわるセラミックス材料について研究を行っています。大学院の博士課程を修了後、工業高等専門学校（高専）において化学分野の教員として採用されました。高専で若い学生とともに研究を進めていく上で、学生に興味を持ってもらうために、直感的に分かりやすい光がかかわるセラミックス材料を研究テーマとしました。蛍光体は、私たちの身の回りの照明やディスプレイの材料として用いられます。急速に普及が進んでいる LED 照明の用途が多様化しており、更なる新規蛍光体材料の開発が求められています。光触媒は、光を照射することにより触媒作用を示す物質の総称です。強い酸化還元作用を示すため、水から水素を得たり、有害物質を分解したり、様々なことができます。光触媒の代表例として二酸化チタンがよく知られています。しかしながら、この二酸化チタンは、紫外光を吸収したときだけ光触媒活性を示します。そこで、太陽光や室内灯の大部分を占める可視光を利用できる光触媒の探索が行われています。



平 靖之

2. 液相法を用いたセラミックス合成

特に私は、セラミックスを溶液から合成する手法に注目しています。セラミックスの大半は、従来の一般的な方法として固相法と呼ばれる方法によって合成されてきました。固相法は、出発原料として酸化物や炭酸塩を用い、それらの粉末を物理的に混合し、高温で加熱することで合成することができます。この方法では、粉碎と焼成を繰り返し行い、反応時間をかければ純粋な物質を合成することが可能ではあります。しかしながら、成分元素の高温での揮発による組成のずれ、不均一な粒子サイズや難焼結性による反応の不完全性、また副反応による不純物相の生成などのために、組織の均一化が困難であり、原子レベルにおける組成の制御がきわめて難しいという一面があります。そこで、出発原料を均一な溶液にして液相法でセラミックスを合成することで、低温での加熱で均一な試料を得ることができます。実際に蛍光体の合成に液相法を用いることで、固相法では得られなかった純粋な試料を得ることに成功しました。また液相法を用いると、試料の粒径や形態を比較的容易に制御することができます。光触媒反応は試料の表面で起きるために、試料の光触媒活性が粒径や形態に大きく依存しています。光触媒活性は試料の比表面積に影響を受けるため、粒径が小さいことが求められます。固相法では高温で試料合成を行うため、粒径が大きくなってしまふことが多いです。一方、液相法を用いることで粒径の小さい微粒子を得ることで、同じ化学組成でありながら光触媒活性を高めることができます。

3. 今後の展望

今後は、光がかかわるセラミックス材料に留まらず、興味の対象を広げて様々なセラミックス材料に注目していきたいと考えています。環境問題の解決に資する研究として、水質浄化を中心とした環境にかかわるセラミックス材料の開発ができればと思います。また実験的なアプローチに加えて、これまで触れることができなかった第一原理計算などの計算科学的な手法を取り入れたいと考えています。

研究員の活動報告

五十嵐 正毅

【論文】

1. 五十嵐正毅「広告リテラシー研究の今日的課題」『経営論集』（大東文化大学経営学会），第 42・43 号，pp.19-36, 2022.
2. 松本大吾・五十嵐正毅・坂井直樹「広告定点観測—2021 年 9 月から半年間の広告をレビューする」『日経広告研究所報』，第 322 号，pp.2-15, 2022.
3. 松本大吾・五十嵐正毅・坂井直樹「広告定点観測—2022 年 3 月から半年間の広告をレビューする」『日経広告研究所報』，第 325 号，pp.20-35, 2022.

【学会発表】

1. 中野香織・五十嵐正毅・松本大吾「子どもの YouTube 視聴に対する親の意識と介入行動—おもちゃ紹介動画に着目して」日本広告学会第 53 回全国大会（オンライン開催／東海大学），2022 年 11 月 13 日．

【その他】

1. 五十嵐正毅「BOOK REVIEW 繁耕算男編『心理学理論バトル—心の疑問に挑戦する理論の楽しみ』」『日経広告研究所報』，第 322 号，p.66, 2022.
2. 五十嵐正毅「BOOK REVIEW 天野祐吉著『天野祐吉ことば集 広告の見方 ものの見方』」『日経広告研究所報』，第 324 号，p.50, 2022.
3. 五十嵐正毅 コメンテータ 日本広告学会デジタルシフト研究フォーラム 2022（パイロット版）（株式会社 Showcase Gig），2022 年 9 月 17 日．

國府 俊一郎

【論文】

1. 國府俊一郎「和洋織り交ぜた台湾的雇用慣行の探索」『労務理論学会誌』，第 30-31 合併号，pp.33-48, 2022 年 3 月．
2. 國府俊一郎「道路貨物運輸業における雇用の現状分析—コロナ禍による労働市場の変化の中で—」『大東文化大学紀要<社会科学>』，第 60 号，pp. 1-17, 2022 年 2 月．

【学会発表】

1. 國府俊一郎「台湾に進出する日系企業の変化についての考察—コロナ禍による変化を踏まえ—」九州経済学会第 72 回大会、（於九州産業大学）2022 年 12 月 3 日．

【依頼講演等】

1. 國府俊一郎「研究者のキャリアと外部資金」労務理論学会第 32 回全国大会ワークショップ基調講演（於拓殖大学）、2022 年 7 月 30 日．
2. 國府俊一郎「これからの人材育成のあり方—ジョブ型と在宅勤務の導入とコロナ後学生の意識を踏まえて—」（於としま区民センター）2022 年 11 月 21 日．
3. Kokubu, Shunichiro, 'Economic cooperation Japan and Taiwan', in *The Dialogue between Japan and Taiwan 2022* at Nakasone Peace Institute, 2th December, 2022.

佐藤 史子

1. Sato, Fumiko, "Oscar Wilde's Arguments about Japanese Designs", 『経営論集』，NO.42/43, pp.37-47, 2022.

ウィリアムソン・ジョーゼフ

【論文】

1. Williamson, J., "Participation styles, turn-taking strategies, and marginalization in intercultural decision-making discourse", *Business and Professional Communication Quarterly*, 85(4), pp.445-467, 2022. <https://doi.org/10.1177/23294906221114830>
2. Williamson, J., "Discursive leadership in intercultural group decision-making", *Management Journal of Daito Bunka University Management Gakkai*, 42/43, pp.169-188, 2022.

【学会発表】

1. Williamson, J., "The negotiation of nominal address forms in a Japanese-American BELF email correspondence", *ELF Taiwan: 13th International Conference of English as a Lingua Franca* (National Cheng Kung University, Taiwan and online), November 18-20, 2022.

白井 康之

【日本語論文】

1. 後藤裕介, 森田裕之, 白井康之, 市川尚, 濱田直希, 原田智広, "社会シミュレーションによる経済支援施策の設計 - 進化計算コンペティション 2021 の結果報告", *進化計算学会論文誌*, Vol.13, No.1, pp.023-039, 2022 年 9 月

【英語論文】

1. Yusuke Goto, Hiroyuki Morita, Yasuyuki Shirai, and Hisashi Ichikawa, "Simulation-Based Classification in Multi-Objective Optimization Problems with Social Simulation", 17th annual Social Simulation Conference (SSC2022), 12-16 Sep, 2022, University of Milan, Italy

【その他】

1. 後藤裕介, 森田裕之, 白井康之, 市川尚, "多目的最適化社会シミュレーションにおける解集合に基づく状況分類手法の検討", 計測自動制御学会 第 27 回社会システム部会研究会, 2022 年 3 月 6 ~ 8 日, TKP ガーデンシティ鹿児島中央 / ONLINE
2. 河合 亜矢子, 楠木 祥文, 白井 康之, 森田 裕之, 後藤 裕介, "ママ達の Q&A 型オンラインコミュニティにおける「共感」の重要性", 日本経営工学会 2022 年 春季大会, 2022 年 5 月 21 ~ 22 日, 神奈川大学みなとみらいキャンパス
3. 楠木祥文, 河合亜矢子, 後藤裕介, 白井康之, 森田裕之, "出産育児コミュニティサイトにおける共感と経験に関する分析", 経営情報学会 2022 年全国研究発表大会, 経営情報学会全国大会 2022 年 11 月 12-13 日, 開志専門職大学 (新潟)

清水 真人

【査読付き論文】

1. 清水真人, 岩尾詠一郎, 土井義夫 (共著) 「受取人の特徴からみたネット通販等における自宅以外の受取場所の利用意向の分析」『税制研究』日本物流学会誌 No.30 pp.99-106 日本物流学会 2022 年 6 月

【論文】

1. 清水真人, 土井義夫, 岩尾詠一郎 (共著) 「ネット通販の自宅以外での受取に影響を与える情報提供に関する研究 第 39 回日本物流学会全国大会研究報告集 pp.13-16 2022 年 9 月 10 日 オンライン開催 日本物流学会

【研究報告書（研究助成）】

1. 清水真人「大規模マンション等における荷さばき駐車の実態と荷さばき駐車スペース数に関する研究」報告書 2022年3月 大手町・丸の内・有楽町地区駐車環境対策協議会
2. 清水真人、岩尾詠一郎、土井義夫「再配達削減を目的とした宅配貨物の受け取り方法の受取人の選択条件に関する研究」報告書 2022年 一般財団法人ゆうちょ財団ポータル部

平 靖之

【論文】

1. Taira, N. and Ishikawa, M., "Synthesis of $\text{CaMgSi}_2\text{O}_6:\text{Eu}^{2+}$ phosphor with the polymerizable complex method and adding Li_2CO_3 flux", Journal of the Ceramic Society of Japan, Vol.130, pp.138-142, 2022.
2. 平靖之・生方宏樹「希土類元素を含む酸化物光触媒の可視光応答化」『群馬高専レビュー』, 第40巻, pp.25-31, 2022.

【学会発表】

1. 平靖之・黒岩愛帆・堀口奈乃果「ペロブスカイト型固溶体 $\text{BaSn}_{1-x}\text{Tb}_x\text{O}_3$ の光触媒活性」, 日本セラミックス協会 2022年年会, 2022年3月10日.
2. 平靖之「希土類含有ペロブスカイト型光触媒のカチオン置換による可視光応答化」, 令和4年度日本化学会関東支部群馬地区研究交流発表会, 2022年12月3日.
3. 平靖之「溶液法を用いた希土類含有複合酸化物の合成とその光触媒活性」, 第8回関東磐越地区化学技術フォーラム, 2022年12月11日.

高沢 修一

【著書】

1. 高沢修一『韓国財閥のファミリービジネス（第2版）』財経詳報社, 2022年11月7日

【論文】

1. 高沢修一「ベトナム特需が東アジア諸国の税財政に与えた影響」『税制研究』 No82, pp.65-75, 2022.

【口頭発表】

1. 高沢修一「東アジア諸国の付加価値税におけるインボイス制度の分析—大韓民国（韓国）の税金計算書と中華民国（台湾）の統一發票を中心として—」大東文化大学経営学会, 2022年11月5日.

高田 茂臣

【学会報告・講演等】

1. 松村岳志、田中淳一、篠永宣孝、高田茂臣、藤村哲史（2022）「欧州諸国近代化の群像」大東文化大学経済研究所第40回経済シンポジウム、大東文化大学、2022年10月28日

【その他】

1. 高田茂臣（2022）「コラム 呉鎮守府の東郷平八郎」『経済研究』第35号、pp. 65-68、2022年3月

高屋 康彦

【日本語論文】

1. 高屋康彦「地中に埋設した石灰岩の溶解速度に関する室内実験」大東文化大学紀要<自然科学編>』第60号, pp. 1-8, 2022.
2. 高屋康彦「埼玉県東松山市およびその周辺にみられる横穴墓群」『経営論集』第42・43号, pp. 97-104, 2022.

ダレン・マクドナルド

【その他】

1. McDonald, Darren M. (2022) "Diversity Management in Japan: How Personal Experience Matters in Research", Guest Lecture at Tokyo International University, Saitama, Japan. Thursday, 1st December.

中村 隆文

【著書】

1. 中村隆文『システムの失敗を克服するメタシステムアプローチ』株式会社ナカニシヤ出版、ISBN978-4-7795-1680-1 C3050、2022年10月20日

【学会・論文】

1. Nakamura, T., PROMOTING SYSTEM SAFETY AND RELIABILITY THROUGH RISK QUANTIFICATION/VISUALISATION METHODOLOGY, WIT Press, DOI 10.2495/ssr220121
2. 中村隆文 (2022) 「研究ノート：システムリスクの定量化に対する考察」『経営論集』第44号、pp.127-144、2023年3月

【口頭発表】

1. 中村隆文「システムの失敗を理解するメタ方法論の提案と数値化／可視化の取り組み」失敗学会総会 FORUM190 回、5月
2. Nakamura, T., 「PROMOTING SYSTEM SAFETY AND RELIABILITY」SAFE (Safety and Security Engineering) 学会 (ローマ、リモート開催)、10月
3. 中村隆文「システムの失敗を理解する方法論～システムダイナミクス～」失敗学会総会 FORUM193 回、11月

【海外メディア】

1. 「Authority Magazine」インタビュー記事 2023年2月
Professor Takafumi Nakamura Of Daito Bunka University On How to Go Beyond Your Comfort Zone to Grow Both Personally and Professionally
<https://medium.com/authority-magazine/professor-takafumi-nakamura-of-daito-bunka-university-on-how-to-go-beyond-your-comfort-zone-to-grow-4db987310182>

中村 文彦

【日本語論文】

1. 中村文彦「基準設定活動に関する戦前戦後の連続性」『会計』第202巻第3号, pp.27-40, 2022年9月.

【口頭発表】

1. 中村文彦「国公立大学法人の簿記」大東文化大学 経営研究所, 2022年5月24日.

永田 清

【日本語論文】

1. 永田 清, 「多言語対応情報セキュリティ e-Learning システムと自然言語処理」, 『国際 ICT 利用研究学会論文誌』, 第5巻(第1号), pp.47-59, 2022年8月

【英語論文】

1. Kiyoshi Nagata, "Term-based Website Evaluation Applying Word Vectors and Readability Measures", *Proceedings of the 18th International Conference on Web Information Systems and Technologies*, pp.241-248, Valletta, Malta, October 25-27, 2022

【口頭発表】

1. 永田 清「Java 言語による多言語処理プログラミングについて」『第11回 国際 ICT 利用研究学会研究会』, 2022年3月20日

樋渡 淳二

【日本語論文】

1. 樋渡淳二「生きがいを持って働くためのリスクマネジメント」『経営論集』第42・43号、pp.109-122頁 2022年3月

梶屋 聡

【論文発表】

1. M. Josune Albizuri, Satoshi Masuya, Jose M. Zarzuelo, "Characterization of a value for games under restricted cooperation", *Annals of Operations Research*, vol.318, pp.773-785, 2022.
2. 梶屋聡, "不完備情報協力ゲームの下限ゲームに対する Shapley 値の公理化", 経営論集 No.42・43, pp.123-130, 2022.

【口頭発表】

1. M. Josune Albizuri, Satoshi Masuya and Jose M. Zarzuelo, "An Extension of the Shapley Value for Partially Defined Cooperative Games in Partition Function Form", The 43rd Annual Meeting of the Association of Southern European Economic Theorists, Greece, October, 2022.
2. M. Josune Albizuri, Satoshi Masuya and Jose M. Zarzuelo, "An Extension of the Shapley Value for Partially Defined Cooperative Games in Partition Function Form", The 33rd International Conference on Game Theory, USA, July, 2022.

松崎 友世

【論文】

1. 松崎友世「大学生が望むリーダー像とジェンダー・ステレオタイプとの関係」『Research Paper』（大東文化大学経営研究所），No.W-79，2022.

【学会発表】

1. 松崎友世・盧回男「大学生が望むリーダー像とジェンダー・ステレオタイプとの関係における性差の影響」産業・組織心理学会第37回大会，関東学院大学，2022年9月3日

山口 貴史

【論文】

1. 山口貴史「企業のライセンス戦略と自発的開示」『現代ディスクロージャー研究』，第19巻第1号，pp. 33-51, 2022.
2. 山口貴史「製品市場における企業の情報開示と非協力的なサプライヤー— Arya et al. (2015) および Arya et al. (2019) のレビュー—」，『経営論集』第42・43巻，pp197-214, 2022.

山田 敏之

【論文】

1. 山田敏之「個人レベルの双面性とイノベーション創造：従業員の双面的行動と双面的リーダーシップの役割」『実践経営』，No.58, pp.7-20., 2022.
2. 山田敏之「個人レベルの双面性メカニズムとイノベーション創造：組織文化、双面的リーダーシップ、内発的モチベーションの役割」『経営論集』，42・43合併号，pp.131-152, 2022.
3. 山田敏之「個人の双面性メカニズムにおけるクロスレベル分析：先行要因、媒介要因、モデレータ要因、成果要因の解明」『実践経営』，No.59, pp.7-22., 2022.
4. 十川廣國・山崎秀雄・遠藤健哉・山田敏之・周 炫宗・横尾陽道「イノベーション創出の組織マネジメントと心理的安全性との関係」『武蔵大学論集』，第70巻，第1号，pp.21-38., 2022.

【学会発表】

1. 山田敏之「個人の双面性と従業員エンゲージメント：モデレータ要因としての心理的安全性、ストレス対応力の役割」実践経営学会第65回全国大会（於：八戸学院大学（八戸プラザホテル プラザアーバンホール）），2022年8月28日
2. 遠藤健哉・山崎秀雄・山田敏之・周 炫宗・横尾陽道「共創の能力によるイノベーション創造と組織マネジメント：心理的安全性に注目して」2023年度組織学会年次大会（於：武蔵大学），2022年10月1日
3. 山田敏之「リモートワーク時代の企業倫理確立に関する研究」日本経営倫理学会2022年11月度研究交流例会（オンライン開催），2022年11月19日

研究員紹介

所 長	ダレン・マクドナルド
部 会 長	清水真人
専任研究員	青木幹喜 五十嵐正毅 國府俊一郎 崔 冬梅 佐藤史子 清水真人 ジェームス・マクロステイー 首藤禎史 ジョーゼフ・ウィリアムソン 白井康之 白坂 亨 平 靖之 高沢修一 高田茂臣 高屋康彦 永田 清 中村隆文 中村文彦 南隅基秀 長谷川礼 樋渡淳二 福井庸子 ダレン・マクドナルド 榊屋 聡 松崎友世 水谷正大 山崎雅教 山田敏之 山口貴史 山口由二 渡邊直人
客員研究員	石黒久仁子 内山研一 片岡泰彦 北野 康 谷郷一夫 中村雄貴 仁井田典子 橋本寿哉 フン・デイン・チョン 前川邦生 松尾敏充 戴 秋絹

大東文化大学経営研究所所報 No. 47

2023 年 3 月 31 日 発行

編集発行 © 大東文化大学経営研究所

印刷 株式会社 サンワ

〒 102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-11-8

(03) 3265-1816 (Tel)

(03) 3265-1847 (Fax)